



島根経済同友会

Shimane Association of Corporate Executives

提 言

GXとDXとの融合による地域活性化構想

～ソフトレイクシティ構想～

2025年 10月

島根経済同友会

【目次】

1 . はじめに（端緒と背景） 1 ページ
2 . 本構想の趣旨および目的 1 ページ
3 . 本構想の実現に向けた具体的な取組	
(1) DC の誘致 2 ページ
(2) DC との連携 3 ページ
(3) 時間軸 3 ページ
(4) 期待される取組と効果の例 4 ページ
4 . まとめ 5 ページ

1. はじめに（端緒と背景）

当地の現状を人口動態や経済状況の側面から見ると、生産年齢人口（15～64歳）の減少が顕著で、島根県における全人口に占める生産年齢人口比率は53.2%と全国平均の59.5%を大きく下回り、全国46位（総務省_2023年10月人口推計）となっている。また、都道府県別GDPは、約2兆7千億円で全国45位（内閣府_2021年県内総生産）と僅少で経済地盤は脆弱である。このように、若年層の定着難やその背景にある雇用の受け皿の問題など、当地は課題先進地域であり、島根経済同友会としても、これまでIT活用支援など地域経済の活性化に資するべく、重ねて提言を行ってきた。

そうした状況下、島根原発では、昨年12月、福島第一原発事故や能登半島地震を受けて原発稼働に対し消極的な見方もある中、安全対策を講じた上で2号機が再稼働され、さらに3号機についても2030年までの運用開始方針が発表されたところである。

今般、こうした当地を取り巻く環境変化に改めて目を向け、「原発電源立地を最大限に活用した地域活性化」という観点から提言を行うこととした。

島根原発について見ると、国内唯一の県庁所在地への立地で、UPZ（緊急時防護措置準備区域_原発から概ね半径30kmの範囲）内の人口は約45万人と再稼働済原発の中では最大規模である。こうした点は一見ネガティブに見られがちな側面もあるが、原発近接地ながら生活環境やインフラなど社会基盤が整った市街地が存在する状況は、電力と産業とを上手く組み合わせることによって、当地の強みとして捉えることも出来る。

そこで、「地方創生2.0」や「ワット・ビット連携」など、国の政策も踏まえつつ、原発電源の立地を最大限に活かした地域活性化に向けての取組について提言するものである。なお、本構想は、その具体的な取組手法に鑑みて、「ソフトレイクシティ構想」と称する。

2. 本構想の趣旨および目的

- 島根原発を電源とする大容量かつ安定的な電力供給等を強みとして、松江の地にAIデータセンター（以下「DC」）を誘致し、これを基軸として、地域のDX化ならびに産業集積や地域連携を推し進めることにより、中長期的な視点で、松江を中心とした周辺地域における雇用と産業収益の増大による地域活性化を目指す。
- 本構想の実現は、「地方創生2.0」「ワット・ビット連携」「エネルギー安全保障」等の国策に資し、原発電力の地産地消や脱炭素先行地域としてのGX施策にも繋がる。

3. 本構想の実現に向けた具体的な取組

本構想の主たる目的は、「雇用と産業収益の増大による地域活性化」であり、単にDCを誘致することに止まらない。目的達成のために DC 誘致を起点・基軸として、中長期的視点から地域経済への波及効果を追求する取組（＝ワット・ビット連携の第 3 段階）を実践していくものである。

（1）DC の誘致

生成 AI の普及による急速な DC 需要の拡大への対応として、今まさに、国策として「ワット・ビット連携」の議論が本格化している。足元では、逼迫する DC 需要への短期的対応が急務であるため、東阪エリア近郊における「余力ある既存電力系統設備活用」や「早期電力供給が可能なエリアへの立地促進」等が議論の中心となっており、また「新たな複数の大規模 DC 集積拠点の造成（^{ギガワット}GW級）」も並行し検討されているが、それらと併せ、「DC の地方分散」も主要な方策の一つとして掲げられている。

「DC の地方分散」については、経済合理性のほか通信遅延等の技術的な課題など克服すべき事項があるものの、東阪エリアにおける DC 適地不足やレジリエンスの観点、さらには地方創生 2.0 の実現を見据える中でも有効な手段と考えられており、四国の環境は地方における DC 誘致の好機にある。なお、近年、国は 150 以上の地方公共団体と DC の地方分散にかかる意見交換を実施しており、また、足元では、8月 26 日より、「GX 戦略地域」と称してデータセンター集積候補地の公募を始めている。

こうした中、松江の地は、DC 適地の条件である「自然災害リスク」「電力の安定供給」「GX（脱炭素電源利用）」等において他所との比較で相対的に優位性を持っていることから、その地域特性を活かして積極的に DC 誘致を進めるべきと考える。

なお、「DC は雇用を生まないため、立地地域に及ぼす経済効果等は限定的」という定説があるが、DC を基軸にした地域活性化の可能性については大いに期待されており、これについては後述する。

また、DC 誘致の検討にあたっては、その活用や連携を全方位的に模索・検討すべく、松江市主導のもと、DC 事業者・電力事業者・商工会議所や経済同友会等の経済団体・関係機関・金融機関・学術機関に地元有力企業等も交え産官学金労言士によって、新たにコンソーシアム形式で協議体を立ち上げて対応することを提案する。

(2) DCとの連携

2025年6月に公表された「ワット・ビット連携官民懇談会取りまとめ1.0」において、「地方創生2.0の実現のためには、地域におけるDX推進が喫緊の課題であり、DCは地域において、『先進的なAIサービスの提供』『デジタル人材の育成』『デジタル産業の誘致』等の結節点となって、地方創生の核になる可能性がある」と述べられている。また、併せて、「DCは地域社会との共生が不可欠で、地域資源の一方的な消費ではなく、様々な形で地域社会に裨益することが必要」との見解も示されている。

一方、地方としても、自動運転の車やドローンの制御、医療や防災等の地域サービス、農業・工業・商業等の産業分野におけるAI活用が今後想定される中で、地場に在るDCと連携することは合理的である。

しかしながら、足元では地方における地産地消型データ需要がまだ限定的であり、またDCのサプライチェーンと地方産業とが結び付きにくく、将来におけるDCと地方との連携について予見可能性が乏しいのが実態である。

そこで、DC誘致に関し、その互恵取引として、経験則に長けたDC事業者から資金・人材・知見等の提供を受け、DC事業者と地域とが連携・協働する形態を志向すべきと考える。例えば、先述した協議体において、地域コミュニティのプラットホーム整備等の地域DX、農業や建設業など地場主要産業のDX化等、将来におけるDCとの連携について絵姿を描き、バックキャストのフレームワークにより構想実現に繋げるべきと考える。

(3) 時間軸

ワット・ビット連携官民懇談会にて、明確な時間軸が示されている訳ではないが、東阪エリアでの短期DC需要対応やGW級の大規模DC集積などの施策が優先されていること、また、通信分野にて遅延対策としてのAPN（オール光ネットワーク）の整備に概ね5年程度の期間が必要とみられることや電力インフラ整備のリードタイムが長いこと等から、DCの地方分散が本格化する時期は早くても2030年前後になると予想される。

また、雇用と産業収益の増大など、DCと地域との連携による効果の発揮には、さらに相応の期間を要すると思料されるため、中長期に亘る継続的な対応が必要となる。

こうしたことから、足元では、将来の基軸となるDCの誘致検討を進めるとともに、明確なゴールイメージとそれを実現するためのロードマップの検討を並行し進めていく必要がある。

(4) 期待される取組と効果の例

DC と地域との連携のあり方については、新たに立ち上げる協議体により検討を進めて行くが、想定される具体例についてその幾つかを示す。

① 地域 DX・まちづくり DX・データ駆逐型まちづくり

デジタルツールを活用した住民サービスの向上等はもとより、AI を活用したデータ収集・分析により地域の課題やニーズを可視化し、課題解決や住民の利便性向上に繋げる取組が期待される。例えば、交通データ分析に基づく公共交通最適化などが挙げられる。

また、地域コミュニティのオンラインプラットホームの整備では、行政サイドからの情報発信のみならず住民との双方向でのコミュニケーションが図られることに併せ、高齢者見守りや防災対応等の充実にも期待が出来る。

② 地域産業の DX 化

当地の主要産業の一角を成す農業においては、各地で実証実験が実施されている農業機械の遠隔操作や自動化のほか、AI を活用することにより収穫量や品質の予測精度向上などが期待出来る。また、副産物的な話になるが、DC の排熱を農業に利用することも検討が可能である。

他方、建設業でも農業と同様に建設機械の遠隔操作や自動化による人材不足への対応が期待出来るとともに、ものづくり産業においては、AI を活用した研究開発活性化によりコモディティからの脱却なども期待される。

さらに、こうした DX 化への取組に際しては、地元 IT 事業者の参画が不可欠であり、地元 IT 事業者によるデジタル化の支援や AI 活用コンサルティングなどの動きが活発化すれば、IT 産業振興を謳う当地において大きな意味を為す。

③ AI 人材育成と地域のデジタルリテラシー向上

大学や高専などの学術機関や関係機関等との連携により、地域での AI 人材育成に期待が出来る。さらに、当該人材のローカル就職を進めることで、地域の DX 化における推進力の増強に繋がる好循環をもたらす。

また、地域全体においても、社会人向けリスクリング講座・小中学生向けプログラミング講座などの機会創出が進むことが見込まれ、地域のデジタルリテラシー向上が期待される。

4. まとめ

冒頭でも述べた通り、当地においては、生産年齢人口の減少や高齢化の進展が顕著であるが、日本全体が同様の基調にある中で、当地だけがその流れを止めることは難しい。

そこで、地方創生 2.0 が謳うように、人口減少を正面から受け止め、人口規模が縮小していく状況の中でも経済成長し、社会を機能させるための適応策を講じていく必要がある。その適応策として、地方創生 2.0 は政策の 5 本柱の一つに「新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用」を掲げ、「ワット・ビット連携などによるインフラ整備」や「DX・GX により創出・成長する新たな産業の集積」などを具体的な策としている。さらに、その適地については、脱炭素電力が豊富であるなど電力インフラの観点に着目している。

これは、まさに、本構想と合致し、当地が抱える課題とその解決方法を示すものである。つまり、「原発電源活用など、当地の特性を活かして DC を誘致し、DC を基軸として、AI 等のデジタル・新技術を徹底活用することなどにより、既存産業の高付加価値化を進めるとともに新産業の創出を図り、雇用と産業収益の増大を実現させることで、地域活性化に繋げるというシナリオ」である。

但し、本構想の実現には相応の時間が必要することが予想され、中長期的視点に立ち、10 年単位のスパンで対応を継続していく必要がある。しかしながら、急ぎ「はじめの一歩」を踏み出さなければ将来における構想の実現は無く、地域間の競争にも勝ち残っていくことは出来ない。さらに、「地方創生 2.0」「ワット・ビット連携」などの国策の後押しがある今こそ本構想を立ち上げる絶好機である。

中長期的な視点に立ち、松江を中心とした周辺地域における雇用と産業収益の増大による地域活性化を目指すため、松江市主導のもとで立ち上げられるべき協議体において、国や県の関与を強く求めながら、本提言を実行段階に向けて展開されるよう強く要望するものである。

なお、最後になるが、本提言作成にあたっては、内閣官房副長官室や経済産業省からの助言を受けるとともに、島根県商工労働部・松江商工会議所・日本政策投資銀行・大手通信事業者（DC 事業者）・中国電力・島根大学等とも情報連携していることを申し添える。

以上

島根経済同友会

代表幹事	山崎 徹
代表幹事	野津 廣一
代表幹事	松尾 倫男
IT 社会推進委員会委員長	石崎 修二